



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月11日

上場会社名 日本化学工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4092 URL https://www.nippon-chem.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 棚橋 洋太
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 熊田 雄司 TEL 03-3636-8038
 定時株主総会開催予定日 2023年6月27日 配当支払開始予定日 2023年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	38,075	2.1	1,292	△67.0	1,412	△63.5	855	△77.1
2022年3月期	37,275	7.6	3,921	40.9	3,864	66.9	3,735	71.2

(注) 包括利益 2023年3月期 1,102百万円 (△67.5%) 2022年3月期 3,393百万円 (△13.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	97.13	—	2.0	2.0	3.4
2022年3月期	424.47	—	9.2	5.5	10.5

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 23百万円 2022年3月期 △32百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	72,897	42,241	57.9	4,793.39
2022年3月期	70,431	41,867	59.4	4,756.75

(参考) 自己資本 2023年3月期 42,241百万円 2022年3月期 41,867百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	1,494	△2,817	102	7,831
2022年3月期	1,975	△3,082	120	9,002

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	35.00	—	50.00	85.00	748	20.0	1.8
2023年3月期	—	35.00	—	35.00	70.00	616	72.1	1.5
2024年3月期(予想)	—	35.00	—	35.00	70.00		61.7	

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	40,000	5.1	1,600	23.8	1,600	13.3	1,000	16.9	113.47

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2023年3月期	8,922,775株	2022年3月期	8,922,775株
2023年3月期	110,223株	2022年3月期	121,086株
2023年3月期	8,809,241株	2022年3月期	8,799,887株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	35,934	6.8	1,054	△69.7	1,209	△80.1	732	△88.4
2022年3月期	33,652	13.9	3,480	41.2	6,077	136.0	6,328	206.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	83.12	—
2022年3月期	719.19	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	70,808	40,295	56.9	4,572.49
2022年3月期	68,844	40,359	58.6	4,585.41

(参考) 自己資本 2023年3月期 40,295百万円 2022年3月期 40,359百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、経済情勢等様々な不確定要因によりこれらの予想数値と異なる場合があります。上記業績予想に関する事項につきましては、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(連結損益計算書)	7
(連結包括利益計算書)	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. その他	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、社会経済活動が緩和され、緩やかに持ち直しの動きが見られたものの、原燃料価格の高騰や円安の進行、更にウクライナ情勢の長期化等、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、中期経営計画に掲げる「成長戦略の推進と成果の実現」に向け、「成長事業の拡大」、「グローバル化の推進」、「経営基盤の強化」という3つの重点施策に全社一丸となって取り組んでまいりました。

「成長事業の拡大」

需要が拡大する成長分野向けの安定供給体制を強化すべく、機能品事業を中心に設備投資を行いました。主な投資状況は次の通りであります。

徳山工場においては、積層セラミックコンデンサー（MLCC）の誘電体として使用されるチタン酸バリウムの設備能力増強に取り組んでおり、2024年度の完了を見込んでおります。

福島第二工場においては、2022年5月に半導体ドーパント材料や化合物半導体材料として使用される高純度赤燐の設備増強が完了し、更に2022年12月に次世代型ディスプレイなどに使用される量子ドット用リン原料の設備増強が完了しております。

「グローバル化の推進」

海外販売拠点の体制強化と機能最適化のため、バンコク駐在員事務所を閉鎖し、JCI（THAILAND）Co., Ltd. に業務を集約いたしました。

また、海外販売拠点との連携を高め、新市場の開拓を積極的に推進し、新規顧客の確保と売上拡大に注力いたしました。

「経営基盤の強化」

原材料調達においては、地政学リスクの高まりなど厳しい環境が続いておりますが、多国・複数購買に注力し、安定調達に努めました。

また、事業ポートフォリオの最適化を目的とし、ケイ酸ソーダガラス事業を展開していた関東珪曹硝子株式会社の解散を実施しました。なお、ケイ酸ソーダガラスにつきましては、2021年度に資本業務提携を締結したタイのCT GLASS COMPANY LIMITEDより、安定的に調達、供給しております。

そのような中、当連結会計年度の売上高は、原燃料価格の高騰や円安によるコスト上昇分の販売価格改定が進み、380億7千5百万円（前年同期比8億円増）となりました。

利益につきましては、主要取引先の生産調整が急速に進行したことに伴う操業度の低下により、営業利益は12億9千2百万円（同26億2千9百万円減）となり、経常利益は14億1千2百万円（同24億5千2百万円減）となりました。

この経常利益に投資有価証券売却益2千2百万円の特別利益を加え、固定資産除却損1億4千7百万円の特別損失及び法人税等9千6百万円を差引き、更に法人税等調整額3億3千4百万円を計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は8億5千5百万円（同28億7千9百万円減）となりました。

セグメントの業績は次の通りであります。

(化学品事業)

クロム製品は耐火物向けが大幅に落ち込み、めっき向けも低調に推移したものの、原燃料高を起因とする販売価格の改定により、売上高は大きく増加しました。シリカ製品は土木・工業用向けが低調に推移したものの、原燃料高を起因とする販売価格の改定により、売上高は大きく増加しました。燐製品は液晶や半導体、工業用向けが大幅に落ち込んだものの、原燃料高を起因とする販売価格の改定により、売上高は大きく増加しました。この結果、化学品事業の売上高は、203億2千7百万円（同42億1千7百万円増）となりました。

(機能品事業)

ホスフィン誘導体は量子ドット向けが堅調に推移したものの、海外向け触媒が大幅に落ち込んだことにより、売上高は大きく減少しました。農薬は主要顧客向けが大幅に落ち込んだことにより、売上高は大きく減少しました。電池材料は原燃料高を起因とする販売価格の改定により、売上高は大きく増加しました。電子セラミック材料は誘電体(チタン酸バリウム)のうち自動車向けは堅調に推移したものの、通信向けが低調に推移し、また誘電体材料(高純度炭酸バリウム)が大幅に落ち込んだことにより、売上高は減少しました。回路材料は接着剤向けが大幅に伸びたことにより、売上高は大きく増加しました。高純度電子材料は主要顧客向けが大幅に落ち込んだことにより、売上高は大きく減少しました。この結果、機能品事業の売上高は、159億8千3百万円(同14億4千2百万円減)となりました。

(賃貸事業)

賃貸事業は堅調に推移したことにより、売上高は前年同期並みとなりました。この結果、賃貸事業の売上高は、9億1千5百万円(同1百万円増)となりました。

(その他)

書店事業は低調に推移したことにより、売上高は大きく減少しました。この結果、報告セグメントに含まれない事業セグメントの売上高は、8億4千9百万円(同4千9百万円減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前年同期に比べ24億6千6百万円増加し、純資産は、3億7千4百万円増加しております。

増減の主なものは次の通りであります。

流動資産では、現金及び預金が11億7千1百万円減少、商品及び製品が11億4千1百万円増加、仕掛品が4億9千8百万円増加、原材料及び貯蔵品が14億7千2百万円増加しております。

固定資産では、有形固定資産が8億8千7百万円増加、無形固定資産が3千7百万円減少、投資有価証券が9千2百万円減少、退職給付に係る資産が2億6千8百万円増加しております。

流動負債では、支払手形及び買掛金が2億2千7百万円増加、短期借入金が13億9千8百万円減少、未払法人税等が2億6千8百万円減少、設備関係未払金が13億7千7百万円増加しております。

固定負債では、長期借入金が22億5千5百万円増加、退職給付に係る負債が3億2千4百万円減少、繰延税金負債が4億3千1百万円増加しております。

株主資本では、利益剰余金が1億1百万円増加しております。

その他の包括利益累計額では、その他有価証券評価差額金が6千5百万円減少、退職給付に係る調整累計額が2億5千8百万円増加しております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは14億9千4百万円の収入(前年同期は19億7千5百万円の収入)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益12億8千6百万円、減価償却費33億3千1百万円、貸倒引当金の減少額4億7千7百万円、売上債権の減少額2億9百万円、棚卸資産の増加額30億8千5百万円、仕入債務の増加額2億2千7百万円、法人税等の支払額3億2千6百万円を加減したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは固定資産の取得による支出等があり、28億1千7百万円の支出(前年同期は30億8千2百万円の支出)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは借入金の返済による支出や配当金の支払等がありましたが、借入れによる収入により、1億2百万円の収入(前年同期は1億2千万円の支出)となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前年同期に比べ11億7千1百万円減少し、78億3千1百万円となりました。

また、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計額から、配当金の支払額を控除したフリーキャッシュ・フローは、20億6千9百万円の支出(前年同期は17億2千1百万円の支出)となりました。

(4) 今後の見通し

2024年3月期は、新型コロナウイルス感染症が収束に向かい、社会活動の正常化と内外の経済環境の改善が期待されます。一方で、ウクライナ情勢をはじめとする地政学リスクの高まりや原燃料価格の変動、為替の変動などにより、事業環境の先行きは依然不透明な状況が続くものと予想されます。

このような状況のもと、当社グループは、『如何なる市場環境変化の時代においても、高収益体質企業を実現させ、長年蓄積してきた「人と技術」を通して、高品質の製品とサービスを提供し、価値創造企業へ向けて更なる挑戦を行う』を経営の基本方針に掲げ、引き続き中期経営計画及び様々な課題に取り組んでまいります。

現時点の情報に基づき、2024年3月期の連結決算は、売上高400億円、営業利益16億円、経常利益16億円、親会社株主に帰属する当期純利益10億円を計画しております。

2023年3月期第4四半期に想定以上に販売数量が減少した液晶や半導体向け、通信向けにおいては、主要取引先の生産調整が収束に向かうことを見込むものの、需要の回復は緩やかなものと見込んでおります。

中長期成長に資する設備投資に関しましては、継続して取り組み、収益基盤の拡大と価値創造に注力してまいります。

成長分野や海外展開、製品開発等に経営資源を重点的に配分し、事業ポートフォリオの最適化に引き続き取り組んでまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応する方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,012	7,841
受取手形	756	945
売掛金	10,239	9,844
商品及び製品	3,946	5,087
仕掛品	3,098	3,597
原材料及び貯蔵品	2,758	4,231
未収消費税等	171	101
その他	1,226	592
貸倒引当金	△491	△13
流動資産合計	30,718	32,228
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	36,764	37,212
減価償却累計額	△23,224	△24,086
建物及び構築物(純額)	13,539	13,125
機械装置及び運搬具	15,492	19,963
減価償却累計額	△8,261	△10,811
機械装置及び運搬具(純額)	7,231	9,152
土地	7,466	7,466
建設仮勘定	2,772	2,122
その他	6,415	6,524
減価償却累計額	△5,561	△5,639
その他(純額)	854	884
有形固定資産合計	31,864	32,751
無形固定資産		
その他	448	411
無形固定資産合計	448	411
投資その他の資産		
投資有価証券	6,385	6,292
長期貸付金	1	0
繰延税金資産	92	102
退職給付に係る資産	580	848
その他	362	284
貸倒引当金	△22	△22
投資その他の資産合計	7,399	7,506
固定資産合計	39,712	40,669
資産合計	70,431	72,897

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,390	3,618
短期借入金	8,886	7,487
未払法人税等	297	29
未払消費税等	20	12
賞与引当金	472	400
設備関係未払金	1,580	2,957
その他	3,058	2,987
流動負債合計	17,706	17,492
固定負債		
長期借入金	7,033	9,289
繰延税金負債	610	1,041
退職給付に係る負債	1,093	769
その他	2,118	2,063
固定負債合計	10,857	13,163
負債合計	28,563	30,656
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,757	5,757
資本剰余金	2,270	2,267
利益剰余金	30,809	30,910
自己株式	△337	△307
株主資本合計	38,499	38,627
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,035	2,970
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	24	78
退職給付に係る調整累計額	307	565
その他の包括利益累計額合計	3,368	3,614
純資産合計	41,867	42,241
負債純資産合計	70,431	72,897

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	37,275	38,075
売上原価	28,229	31,764
売上総利益	9,045	6,311
販売費及び一般管理費	5,124	5,019
営業利益	3,921	1,292
営業外収益		
受取利息及び配当金	128	137
持分法による投資利益	—	23
その他	166	179
営業外収益合計	295	341
営業外費用		
支払利息	78	85
持分法による投資損失	32	—
休止固定資産減価償却費	35	42
支払手数料	94	42
その他	109	51
営業外費用合計	351	220
経常利益	3,864	1,412
特別利益		
関係会社株式売却益	551	—
投資有価証券売却益	91	22
特別利益合計	643	22
特別損失		
固定資産除却損	1,326	147
特別損失合計	1,326	147
税金等調整前当期純利益	3,182	1,286
法人税、住民税及び事業税	1,055	96
法人税等調整額	△1,608	334
法人税等合計	△553	431
当期純利益	3,735	855
親会社株主に帰属する当期純利益	3,735	855

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	3,735	855
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△409	△65
繰延ヘッジ損益	△0	△0
為替換算調整勘定	32	54
退職給付に係る調整額	36	258
その他の包括利益合計	△341	246
包括利益	3,393	1,102
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,393	1,102

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,757	2,269	27,693	△354	35,365
会計方針の変更による累積的影響額			△3		△3
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,757	2,269	27,689	△354	35,362
当期変動額					
剰余金の配当			△615		△615
親会社株主に帰属する当期純利益			3,735		3,735
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		1		17	18
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	1	3,119	16	3,137
当期末残高	5,757	2,270	30,809	△337	38,499

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	3,445	0	△7	270	3,709	39,075
会計方針の変更による累積的影響額						△3
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,445	0	△7	270	3,709	39,072
当期変動額						
剰余金の配当						△615
親会社株主に帰属する当期純利益						3,735
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						18
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△409	△0	32	36	△341	△341
当期変動額合計	△409	△0	32	36	△341	2,795
当期末残高	3,035	0	24	307	3,368	41,867

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,757	2,270	30,809	△337	38,499
当期変動額					
剰余金の配当			△748		△748
親会社株主に帰属する当期純利益			855		855
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△3	△6	30	20
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	△3	101	30	127
当期末残高	5,757	2,267	30,910	△307	38,627

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	3,035	0	24	307	3,368	41,867
当期変動額						
剰余金の配当						△748
親会社株主に帰属する当期純利益						855
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						20
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△65	△0	54	258	246	246
当期変動額合計	△65	△0	54	258	246	374
当期末残高	2,970	0	78	565	3,614	42,241

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,182	1,286
減価償却費	3,061	3,331
のれん償却額	7	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	478	△477
賞与引当金の増減額 (△は減少)	72	△71
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	35	39
受取利息及び受取配当金	△128	△137
持分法による投資損益 (△は益)	32	△23
支払利息	78	85
為替差損益 (△は益)	△7	△10
関係会社株式売却損益 (△は益)	△551	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△91	△22
固定資産除却損	1,326	147
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,016	209
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,443	△3,085
仕入債務の増減額 (△は減少)	△542	227
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△382	62
その他	△858	207
小計	3,253	1,766
利息及び配当金の受取額	128	138
利息の支払額	△80	△83
法人税等の支払額	△1,333	△326
法人税等の還付額	7	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,975	1,494
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,979	△2,741
有形固定資産の売却による収入	1	1
無形固定資産の取得による支出	△33	△71
投資有価証券の取得による支出	△386	△2
投資有価証券の売却による収入	568	47
貸付けによる支出	△583	△1
貸付金の回収による収入	14	113
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	2,226	—
その他	89	△162
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,082	△2,817
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,270	△1,000
長期借入れによる収入	3,800	4,500
長期借入金の返済による支出	△4,331	△2,643
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△3	△6
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△614	△747
財務活動によるキャッシュ・フロー	120	102
現金及び現金同等物に係る換算差額	26	48
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△960	△1,171
現金及び現金同等物の期首残高	9,962	9,002
現金及び現金同等物の期末残高	9,002	7,831

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているもののうち、経済的特徴等が概ね類似している事業セグメントを集約したものであります。

当社グループは、機能別に本部を設置し全社的な視点に立った事業活動を展開しております。その中で当社は、製品・サービス別の事業セグメントから得られる情報を全社的な意思決定の基礎として位置付けております。

「化学品事業」はクロム製品、シリカ製品、燐製品等の化学品の製造・販売を行っております。「機能品事業」は電子セラミック材料、電池・電子デバイス材料、有機機能材料等の化学品の製造・販売を行っております。「賃貸事業」は不動産の賃貸、管理を行っております。「空調関連事業」は空調設備機器の設計・施工及び販売を行っていましたが、前連結会計年度において、空調関連事業を行ってございました日本ピュアテック株式会社の全株式を譲渡し、同社及び同社の子会社のロックゲート株式会社を連結の範囲から除外したため、第1四半期連結会計期間より空調関連事業を報告セグメントから廃止しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部収益及び振替高は、主に市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	化学品事業	機能品事業	賃貸事業	空調関連事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	16,110	17,426	913	1,926	36,376	898	37,275	—	37,275
セグメント間の内部売上高又は振替高	2	273	21	1	299	288	588	△588	—
計	16,113	17,699	935	1,928	36,676	1,187	37,863	△588	37,275
セグメント利益	950	2,075	537	258	3,821	95	3,917	3	3,921
セグメント資産	20,141	30,887	4,633	—	55,662	1,305	56,967	13,463	70,431
その他の項目									
減価償却費	873	1,879	237	17	3,008	53	3,061	—	3,061
のれんの償却額	—	—	—	7	7	—	7	—	7
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,158	3,182	34	20	4,396	11	4,407	—	4,407

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、書店事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下の通りであります。

(1)セグメント利益の調整額3百万円は、セグメント間取引消去によるものです。

(2)セグメント資産の調整額13,463百万円は、セグメント間取引消去△456百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産13,920百万円が含まれております。全社資産の主なものは当社の余資運用資金（現金）、長期投資資金（投資有価証券）であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	化学品事業	機能品事業	賃貸事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	20,327	15,983	915	37,226	849	38,075	—	38,075
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	—	576	21	597	279	877	△877	—
計	20,327	16,559	937	37,824	1,128	38,952	△877	38,075
セグメント利益又は 損失(△)	1,130	△437	541	1,234	81	1,315	△23	1,292
セグメント資産	22,348	32,943	4,366	59,658	1,344	61,002	11,895	72,897
その他の項目								
減価償却費	1,053	1,994	238	3,286	45	3,331	—	3,331
有形固定資産及 び無形固定 資産の増加額	1,345	2,870	8	4,224	63	4,288	—	4,288

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、書店事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下の通りであります。

(1)セグメント利益又は損失(△)の調整額△23百万円は、セグメント間取引消去によるものです。

(2)セグメント資産の調整額11,895百万円は、セグメント間取引消去△629百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産12,524百万円が含まれております。全社資産の主なもの当社の余資運用資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券)であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	4,756.75円	4,793.39円
1株当たり当期純利益金額	424.47円	97.13円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	3,735	855
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 利益金額(百万円)	3,735	855
期中平均株式数(千株)	8,799	8,809

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動 (2023年6月27日付)

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役・監査等委員 (社外)	劔持 健	(新任)
----------------	------	------

・退任予定取締役

取締役兼上席執行役員兼営業本部管掌	紺野 祥司	(顧問に就任予定)
-------------------	-------	-----------

取締役兼上席執行役員兼経営戦略本部管掌	太田 秀俊	(顧問に就任予定)
---------------------	-------	-----------

取締役・監査等委員 (社外)	古島 守	
----------------	------	--